

平成19年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年12月20日

上場会社名 株式会社テンポスバスターズ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2751

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tenpos.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 森下 篤史

TEL 03-3736-0319 (代)

問合せ先責任者 取締役管理部長 森下 和光

配当支払開始日 平成一年一月一日

決算取締役会開催日 平成18年12月20日

単元株制度採用の有無 無

1. 19年4月中間期の業績(平成18年5月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	4,192	(8.0)	269	(14.6)	273	(64.5)
17年10月中間期	3,880	(12.4)	236	(47.4)	166	(△20.4)
18年4月期	7,730	(10.5)	476	(51.8)	484	(47.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	177	(41.6)	3,917	32
17年10月中間期	125	(47.0)	2,179	73
18年4月期	282		6,173	65

(注)①期中平均株式数 18年10月中間期 47,716株 17年10月中間期 45,347株 18年4月期 47,716株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月中間期	2,986	1,783	59.7	39,327 11
17年10月中間期	2,318	1,471	63.5	32,448 70
18年4月期	2,634	1,628	61.8	

(注)①期末発行済株式数 18年10月中間期 47,716株 17年10月中間期 47,716株 18年4月期 47,716株

②期末自己株式数 18年10月中間期 2,369株 17年10月中間期 2,369株 18年4月期 2,369株

2. 19年4月期の業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,600	550	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,615円 65銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年4月期	—	—	—	500	—	500
18年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年4月期(予想)	—	—	—	600	—	600

※上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な要因により、これらの業務予想と異なることがありますことをご承知おきください。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		550,704		169,967		546,899	
2 売掛金		29,753		58,742		35,403	
3 有価証券		—		10,000		—	
4 たな卸資産		1,108,535		1,309,613		1,213,657	
5 その他		136,467		456,775		166,107	
貸倒引当金		△254		△1,354		△127	
流動資産合計		1,825,206	78.7	2,003,744	67.1	1,961,944	74.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1)建物		58,311		50,517		56,025	
(2)車両運搬具		3,999		1,985		2,627	
(3)工具、器具及び 備品		2,119		2,009		1,580	
有形固定資産合計		64,430		54,512		60,233	
2 無形固定資産		5,229		5,981		6,625	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,500		32,835		53,503	
(2)関係会社出資金		—		192,238		200,000	
(3)関係会社株式		194,469		328,056		115,488	
(4)長期貸付金		45,323		1,621		51,621	
(5)関係会社長期貸付金		—		183,000		—	
(6)繰延税金資産		—		6,865		7,181	
(7)敷金・保証金		177,629		179,306		179,096	
(8)その他		4,645		155		147	
貸倒引当金		△820		△1,544		△995	
投資その他の資産 合計		423,747		922,535		606,041	
固定資産合計		493,407	21.3	983,029	32.9	672,900	25.5
資産合計		2,318,613	100.0	2,986,773	100.0	2,634,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		423,358		407,310		410,923	
2 未払法人税等		126,508		143,596		213,770	
3 賞与引当金		85,000		115,000		117,000	
4 製品保証引当金		11,700		9,700		7,700	
5 ポイント引当金		29,061		31,103		30,829	
6 短期借入金		—		310,000		—	
7 その他	※2	171,533		178,449		217,972	
流動負債合計		847,162		1,195,159		998,196	
II 固定負債							
1 預り保証金		—		8,247		8,247	
固定負債合計		—		8,247		8,247	
負債合計		847,162	36.5	1,203,406	40.3	1,006,443	38.2
(資本の部)							
I 資本金		509,125	22.0	—	—	509,125	19.3
II 資本剰余金							
資本準備金		472,125		—		472,125	
資本剰余金合計		472,125	20.4	—	—	472,125	17.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,221		—		2,221	
2 任意積立金		700,682		—		700,682	
3 中間(当期)未処分利益		193,073		—		350,023	
利益剰余金合計		895,977	38.6	—	—	1,052,927	40.0
IV 自己株式		△405,776	△17.5	—	—	△405,776	△15.4
資本合計		1,471,451	63.5	—	—	1,628,401	61.8
負債及び資本合計		2,318,613	100.0	—	—	2,634,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	509,125	16.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	472,125	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	472,125	15.7	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	2,221	—	—	—
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	367	—	—	—
別途積立金		—	—	1,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	205,303	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,207,892	40.5	—	—
4 自己株式		—	—	△405,776	△13.6	—	—
株主資本合計		—	—	1,783,366	59.7	—	—
純資産合計		—	—	1,783,366	59.7	—	—
負債純資産合計		—	—	2,986,773	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,880,696	100.0	4,192,459	100.0	7,730,706	100.0
II 売上原価		2,474,719	63.8	2,672,814	63.8	4,904,562	63.4
売上総利益		1,405,976	36.2	1,519,645	36.2	2,826,143	36.6
III 販売費及び一般管理費		1,169,283	30.1	1,249,708	29.8	2,349,794	30.4
営業利益		236,693	6.1	269,937	6.4	476,348	6.2
IV 営業外収益	※1	5,978	0.2	12,106	0.3	10,913	0.1
V 営業外費用	※2	2,439	0.1	8,689	0.2	2,754	0.0
経常利益		240,231	6.2	273,353	6.5	484,507	6.3
VI 特別利益	※3	—	—	49,000	1.2	55,103	0.7
VII 特別損失	※4	5,602	0.2	—	—	14,433	0.2
税引前中間(当期) 純利益		234,629	6.0	322,353	7.7	525,177	
法人税、住民税及び 事業税		118,134		131,712		284,316	
法人税等調整額		△9,024	2.8	13,002	3.5	△41,608	3.1
中間(当期)純利益		125,519	3.2	177,638	4.2	282,469	3.7
前期繰越利益		67,553		27,664		67,553	
中間(当期)未処分 利益		193,073		205,302		350,023	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 4月30日残高(千円)	509,125	472,125	—	472,125
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	—	472,125

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 4月30日残高(千円)	2,221	682	700,000	350,023	1,052,927	△405,776	1,628,401	1,628,401
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△22,673	△22,673		△22,673	△22,673
中間純利益				177,638	177,638		177,638	177,638
特別償却準備金の取崩		△314		314				
別途積立金の積立			300,000	△300,000				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		314	300,000	△144,720	154,965		154,965	154,965
平成18年10月31日残高(千円)	2,221	367	1,000,000	205,303	1,207,892	△405,776	1,783,366	1,783,366

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 同 左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品 同 左 製品、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品 同 左 製品、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、少額減価償却資産についての減価償却の方法は3年均等償却によっておりましたが、当中間会計期間から資産管理事務の合理化と財務体質の健全化を図るため取得時の費用として処理する方法に変更いたしました。この変更により、期首の少額減価償却資産に係る帳簿価額4,391千円を特別損失に計上いたしました。この結果従来の方法によった場合に比べて、経常利益は719千円増加し、税引前中間純利益は3,672千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間会計期間の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—	—
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>・消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>・消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,783,366千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,814千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,251千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 96,757千円</p> <p>—</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 304千円 有価証券利息 370千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,488千円 有価証券利息 162千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 669千円 有価証券利息 370千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 180千円 貸倒引当金繰入 820千円 —	※2 営業外費用のうち主要なもの ファンド運営費 7,392千円 支払利息 1,277千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却 37,147千円 賞与引当金戻入 11,853千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 自己株式手数料 1,183千円 貸倒引当繰入 955千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却 53,803千円
※4 特別損失のうち主要なもの フロア改装費 1,210千円 前期損益修正損 4,391千円	※4 —	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価 損 8,831千円 前期損益評価損 4,391千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,185千円 無形固定資産 572千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,493千円 無形固定資産 664千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,032千円 無形固定資産 1,139千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,369	—	—	2,369

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)、当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)及び前事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 32,448.70円	1株当たり純資産額 39,327.11円	1株当たり純資産額 35,909.79円
1株当たり中間純利益 2,719.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 3,917.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 6,173.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの中間(当期)純資産額の算定表の基礎は以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,783,366	1,628,401
普通株式に係る純資産額(千円)	1,783,366	1,628,401
差異の主な内訳 新株予約権		
普通株式の発行済株式数	47,716	47,716
普通株式の自己株式数	2,369	2,369
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千円)	45,347	45,347

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定表の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	125,519	177,638	282,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	125,519	177,638	282,469
期中平均株式数(株)	46,151	45,347	45,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の 個数844個)	新株予約権2種類 (新株予約権の 個数844個)	新株予約権2種類 (新株予約権の 個数844個)